



*Bank of The Ryukyus, Limited*

題字揮毫

茅原南龍（茅原書藝會 主宰）

平成30年度 春の叙勲 旭日双光章受章（地方文化功勞）

平成27年度 沖縄県功勞章受章（學術文化部門）

琉球銀行  
七十年史



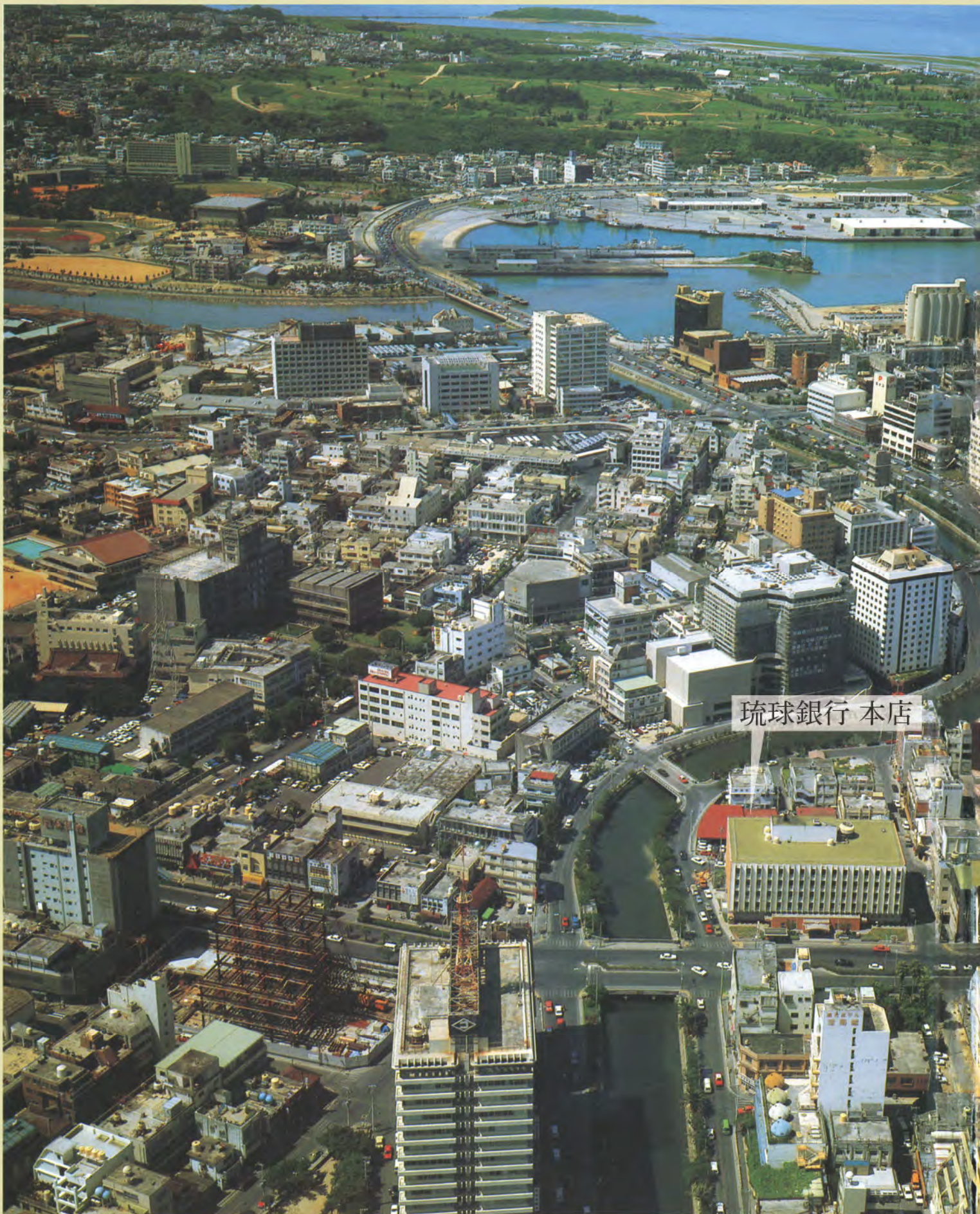
本店





琉球銀行 本店

上空から望む那覇市街と東シナ海(2019年1月撮影)



琉球銀行 本店



上空から望む那覇市街と東シナ海(1984年撮影)





本店営業部ロビー



キャッシュサービスコーナー



本店営業部ロビー



相談窓口



リレーション・スタッフ



営業店ロビー



営業店室内



営業店ロビー



ローン相談



事業性営業担当者

## 刊行に寄せて



お取引先、株主各位ならびに地域の皆さまの温かいご支援のおかげで、琉球銀行は創立70周年を迎えることができました。心から感謝申し上げます。また創立以来、ともに苦難を乗り越え歩んでいただいた諸先輩、役職員とご家族に対しても心から感謝を申し上げます。

本史の冒頭に35年前と現在の琉球銀行本店の上空からの写真があります。比較すると周りのビルが高層化して隔世の感があります。元号が変わる節目に『琉球銀行七十年史』を刊行する運びとなりましたが、これは『琉球銀行三十五年史』以来の年史の刊行になります。冒頭の写真は三十五年史に使われていたものです。今回の編纂にあたっては三十五年史の一部を抜粋して前半（第Ⅰ部）、以後の35年を新たに執筆して後半（第Ⅱ部）とし1冊にまとめました。

琉球銀行は1948年5月1日に米国軍政府布令第1号にもとづき、通貨発行権や金融機関の監督統制権などを持つ特殊銀行として設立されました。前半の歴史は、戦後の荒廃から復興、米軍統治の時代から祖国復帰、通貨切り替え等、幾多の混乱を乗り越え発展していく沖縄経済と表裏一体をなすものです。1972年の祖国復帰に伴う普通銀行への転換を経て県内初の株式上場を実現するなど、拡大期ともいえる時代でした。

後半の35年は、バブルの発生と崩壊に伴う日本経済の長期低迷だけでなく、阪神・淡路大震災や東日本大震災などの自然災害や米国同時多発テロなど世界経済を揺るがす様々な事件が勃発しました。沖縄経済も大きな影響を受けましたが、当行にとりましても多額の不良債権処理を行う中で「風説の流布」や赤字決算・公的

資金導入など次々と試練が続いた激動の時代でした。

本史では当時の経緯を第4章「公的資金の導入から完済までを振り返る」に詳しく記載しました。これらの出来事から学んだことは、様々なステークホルダーとの信頼関係が銀行の基礎にあるということです。「信なくば立たず」。この言葉の重さを一人ひとりが体験しました。その経験は、琉球銀行の伝統である「自由闊達な企業文化」とともに琉球銀行役職員一人ひとりが語り継ぐ財産でもあります。

時代は昭和から平成そして今回「令和」と変わりました。大切なことは、さらなる飛躍に向け、変えていくものと「変えてはならないもの」をしっかりと心に刻み、新しい未来に向かって役職員全員が一つになることです。

本史の題字は沖縄を代表する書家の茅原南龍先生に揮毫をお願いいたしました。力強い題字に負けぬよう、琉球銀行はこれからもお客さまの信頼とニーズに応えるとともに、地域の発展に貢献すべく緩むことなく挑戦してまいりますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2019年4月  
代表取締役会長

金城棟啓

## 刊行のごあいさつ



琉球銀行は、2018年5月1日に創立70周年を迎えることができました。これもひとえに、お取引先、株主各位ならびに地域の皆さまのご支援とご愛顧の賜ものであり、心より深く感謝を申し上げます。

1948年に設立された当行は、第二次大戦後の混乱の中、沖縄経済の復興に向けて金融機能の中核的役割を担いながら経済発展の基礎づくりに努めてまいりました。本土復帰を境に社会、産業インフラの整備が進められた沖縄経済はその後大きく発展し今日に至っていますが、その間の当行の歩みは決して平坦なものではありませんでした。

沖縄海洋博覧会後の不況期は乗り越えたものの、1990年代のバブル経済崩壊では多額の不良債権処理により当行の自己資本は大きく毀損

し、1999年には400億円の公的資金導入を余儀なくされました。その際、多くの県民の皆さまに200億円余の第三者割当増資を引き受けていただき、経営再建に向けスタートを切ることができました。当行ではそれ以来、毎年1月8日をメモリアルデーと位置づけ、お客さまへの感謝、銀行業における信用の意味を全役職員で再確認しております。

さて近年の金融機関を取り巻く環境は、低金利政策の継続、銀行間競争の進行、他業態からの参入など一段と厳しさを増しております。このため貸出業務や有価証券運用からは従来のような収益を確保することが難しくなっております。こうした経営環境の変化に対応するため、当行は貸出業務を柱に据える一方、コンサルティング業務やカードビジネスなど新たな収益

事業の構築に努めております。新しい取り組みの成否は、お客さまに認めていただける価値を提供できるかどうかにかかっております。当行はお客さまの事業内容やライフスタイルを踏まえた深いコミュニケーションをベースに、お客さまにとって真に有用な商品、サービス、情報を提供できるよう切磋琢磨してまいります。

また金融機関の真価は、資金仲介者として好不況期にかかわらず、お客さまの資金繰りを安定的に支えることにあります。それが地域金融機関の使命であり存在意義であると考えております。当行は安定して収益をあげるビジネスモデルを築くことで自己資本を充実させ、どのような環境下でも経済の血液となる資金を広く提供し、県経済を支えるという基本姿勢を堅持してまいります。

これからも当行は、経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する金融機関」として一層の努力を重ね、使命の達成に邁進してまいります。これまで同様、お取引先、株主各位ならびに地域の皆さまにはご指導、ご鞭撻を心からお願い申し上げます。

2019年4月

代表取締役頭取



## 行章

1979年8月1日を期して当行のマークおよびカラーを一新した。

琉球銀行の頭文字Rをデザイン化、赤い楕円の中のシンプルで滑らかな波形のフォルムは、大衆化イメージとしてのやさしさ、親しみやすさ

を象徴している。既定色の赤は沖縄の太陽の色で、情熱（熱意）と限りない発展を表現、青は沖縄の澄み切った海の色とはてしなく広がる空の色で、当行の誠実さ、清らかさを強調している。

## シンボルマーク



## 行章の変遷



創立時



1964年12月



1968年9月



1979年8月

## 行名統一字体



## 広告宣伝印刷物表示



琉球銀行

## ディスプレイ表示



# 目次

前口絵  
刊行に寄せて  
刊行のごあいさつ

## 第 I 部 創立から35年の歩み 1948年5月～1983年度

### 第 1 章 B型円軍票時代の琉球銀行

#### 第1節 琉球銀行の創設

1 無通貨経済	26
2 貨幣経済の再開	27
3 琉球銀行の創設	27
4 沖縄銀行（前 沖縄中央銀行）との合併	31
5 創立当初における琉球銀行の性格	33

#### 第2節 金融政策実行機関としての琉球銀行

1 外国為替業務の独占的取扱	41
2 商業ドル資金勘定と見返資金勘定	43
3 外国為替資金清算勘定の設定	44
4 琉球復興金融基金の創設	46

#### 第3節 B円時代の銀行経営

1 創業期の銀行経営	47
2 奄美群島の本土復帰と当行への影響	53
3 金融基調の変化と当行	56
4 米国民政府と琉球銀行	62

#### 第4節 B円時代10年の業績

1 銀行の通常業務	66
2 琉球復興金融基金	72

### 第 2 章 ドル時代の琉球銀行

#### 第1節 金融再編

1 第1次金融再編	78
2 外国銀行の進出	80
3 長期資金供給機関の設立	80
4 第2次金融再編	81

#### 第2節 キャラウェイと琉球銀行

1 米軍司令部の「総合経営診断」	83
2 新経営基本方針と人事の更迭	86

#### 第3節 高度経済成長下の銀行経営

1 銀行経営の近代化	90
2 経営体制の充実	96
3 事務合理化の推進	111
4 業容の伸展	113



<b>第4節 米国民政府下の銀行経営</b>	
1 米政府銀行としての琉球銀行	130
2 米国民政府と琉球銀行	138

### 第3章 復帰と金融諸制度

<b>第1節 本土金融制度の適用と旧制度の廃止</b>	
1 本土金融制度の適用	144
2 消滅した制度	146
<b>第2節 復帰特別措置</b>	
1 金融機関の存続	147
2 信託業務の継続兼営	148
3 外国為替公認銀行の指定	149
4 アメックス軍用銀行支払い小切手の受取り	150
5 本土金融機関の進出抑制	150
<b>第3節 銀行業務の変化</b>	
1 外国為替関連業務	152
2 コール市場への加入	153
3 上部団体への加盟	153

### 第4章 復帰前夜と琉球銀行

<b>第1節 復帰前夜の銀行経営</b>	
1 復帰対策の推進	158
2 復帰に向けた最後の調整	164
<b>第2節 金融再編の動きと当行の対応</b>	
1 信託会社の吸収合併	176
2 3行合併と当行	177
<b>第3節 米国軍政府布令銀行からの離脱</b>	
1 商法上の株式会社への移行	182
2 米国民政府保有株の開放	189
3 布令銀行最後の株主総会	194
<b>第4節 ドル時代最後の決算</b>	
1 金融経済の概況	197
2 業務の概況	198
3 営業活動	199

### 第5章 新たな地方銀行として

<b>第1節 沖縄の本土復帰と当行</b>	
1 通貨交換と当行	202
2 政策的融資肩代わりの問題	203
3 乗り越えた復帰の第1ハードル	206

<b>第2節 世替わりと銀行経営</b>	
1 金融環境の急変と事務管理体制の改編	210
2 総合オンラインの導入	214
3 当行運営にみる日米金融行政方針の相違	218
<b>第3節 沖縄国際海洋博覧会と当行</b>	
1 海洋博覧会と当行	221
2 ポスト海洋博の経営施策	224
3 健全経営への模索	227

## 第6章 業容の拡大と株式上場

<b>第1節 経営の強化と積極経営の展開</b>	
1 経営の強化	234
2 創立30周年記念	251
3 積極経営の展開	252
<b>第2節 明日への飛躍</b>	
1 頭取交代と役員体制の若返り	263
2 創立35周年記念	267
3 沖縄県初の上場企業へ	269

## 第Ⅱ部 試練を乗り越えて 1984年度～2017年度

### 第1章 金融自由化への対応（1984年度～1994年度）

<b>第1節 取り巻く環境</b>	
1 経済環境	274
2 預金金利の自由化	276
3 業務の自由化	277
<b>第2節 中期経営計画・長期経営計画（1984年度～1994年度）</b>	
1 「長期経営計画」（1983年度～1987年度）	278
2 中期経営計画「CORAL（コーラル）プラン」（1988年度～1990年度）	280
3 中期経営計画「ニューCORALプラン」（1991年度～1993年度）	283
4 中期経営計画「OCEAN（オーシャン）プラン」（1994年度～1996年度）	284
<b>第3節 営業推進（1984年度～1994年度）</b>	
1 証券業務の拡大	287
2 国際業務の拡大	289
3 自由金利商品の発売	290
4 魅力ある商品の提供	292
5 FB（ファームバンキング）の推進	293
6 CD・ATMの地域オンライン提携（'87年）	295
7 「りゅうぎんトップセミナー」の開催（'87年）	295
8 FA（ファイナンシャル・アドバイザー）制度の制定（'88年）	296
9 オリジナルキャラクターの導入（'90年）	297

10	スーパーATMの導入（'91年）	297
11	信託代理店業務の開始（'94年）	298
<b>第4節 事務管理（1984年度～1994年度）</b>		
1	機械化の変遷	299
2	第3次総合オンラインシステムへの移行	300
3	窓口一線完結処理システムの導入（'86年）	303
4	事務センタービルの建設（'86年）	303
5	新国際システムへの移行（'94年）	304
<b>第5節 融資管理（1984年度～1994年度）</b>		
1	新短期プライムレートと新長期プライムレートの導入	306
2	債権管理の強化（'94年）	306
3	新しい企業格付制度の導入（'94年）	307
<b>第6節 経営管理（1984年度～1994年度）</b>		
1	当行株式が東京証券取引所市場第一部へ指定替え（'85年）	308
2	新しい原価計算システムの導入（'85年）	309
3	QC活動の導入	310
4	平日の窓口の営業時間を午後4時から午後3時に変更（'86年）	311
5	ディスクロージャー誌の発刊（'86年）	312
6	『企業文化コンセプトマニュアル』の制定（'86年）	312
7	「外国為替取扱店舗の設置に関する包括許可」の取得（'87年）	315
8	行歌「ニライの富を」の制定（'88年）	315
9	バーゼル規制への対応（'89年）	316
10	リスク管理の取組み（'91年）	317
11	スプレッド収益管理制度への移行（'94年）	318
<b>第7節 人事・厚生（1984年度～1994年度）</b>		
1	第3回琉球銀行・関連会社合同運動会（'84年）	320
2	女性職員の制服とロビーウーマン（現リレーション・スタッフ）の制服の刷新（'85年）	320
3	個人表彰制度の制定（'89年）	321
4	沖縄海邦国体に出場 ～バレー部と卓球部の活躍～（'87年）	322
5	「りゅうぎん友の会」創設10周年（'91年）	323
<b>第8節 地域貢献（1984年度～1994年度）</b>		
1	『戦後沖縄経済史』の刊行（'84年）	324
2	『琉球銀行三十五年史』の刊行（'85年）	325
3	財団法人りゅうぎん国際化振興財団の設立（'88年）	325
4	「りゅうぎん金融資料館」の開設（'88年）	326
5	「りゅうぎん紅型デザイン公募展」の起ち上げ（'92年）	327
6	「りゅうぎんユイマール助成会」の創設（'93年）	329

## 第2章 不良債権問題と経営の再構築（1995年度～2010年度）

### 第1節 取り巻く環境

1	経済環境	332
2	日本版金融ビッグバン	333

### 第2節 中期経営計画・長期経営計画（1995年度～2010年度）

1	中期経営計画「OCEAN（オーシャン）プランⅡ」（1996年度～1998年度）	335
2	中期経営計画「中期経営計画21」（1998年度～2000年度）	338
3	中期経営計画「Speed2001」（2001年度～2002年度）	342

4	中期経営計画「Quality 2003」(2003年度～2004年度)	344
5	長期経営計画「Leap 2005」(2005年度～2009年度)	347
6	中期経営計画「CHALLENGE 51」(2007年度～2009年度)	351
7	中期経営計画「RISING PLAN 2010」(2010年度～2013年度)	352
<b>第3節 営業推進(1995年度～2010年度)</b>		
1	新しい商品・サービスの提供	357
2	投資信託と保険商品の取扱い開始	370
3	ATMの利便性の向上	373
4	テレマーケティングシステムの稼働('96年)	374
5	テレホンバンキングセンターの開設('99年)	375
6	テレホンバンキングシステムの稼働('99年)	375
7	テレホンバンキングセンターからダイレクトバンキングセンターへ(2000年)	376
8	インターネットの活用	376
9	CS向上の取組み	378
10	営業推進体制の見直し	382
11	「りゅうぎんビジネスクラブ」の設立('97年)	386
<b>第4節 事務管理(1995年度～2010年度)</b>		
1	行内LAN「りゅうぎんネット」の運用開始('98年)	387
2	共同版システムへの移行	387
3	資金証券システムの稼働(2000年)	392
4	検査手法にプロセス・チェックシステムを導入('02年)	393
5	営業店検査チームの設置('03年)	394
6	情報検索システム「自由自在」の導入('06年)	394
<b>第5節 融資管理(1995年度～2010年度)</b>		
1	「早期是正措置」と「自己査定」('97年)	395
2	新しい「貸出金利ガイドライン」の制定('01年)	396
3	貸出金利適正化の取組み('02年)	398
4	「りゅうぎん財務アドバイスサービス」の開始('02年)	399
5	企業再生支援の強化を目的とした「経営サポート室」の設置('03年)	399
6	中小企業再生支援を目的とした「経営改善支援チーム」の設置('03年)	400
7	新しい「信用格付モデル」の導入('04年)	400
8	「融資支援(信用格付・自己査定)システム」の導入('06年)	401
9	「おきなわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合」の共同設立('06年)	402
10	「中小企業金融円滑化法」への対応('10年)	403
<b>第6節 経営管理(1995年度～2010年度)</b>		
1	コンプライアンス体制の確立('99年)	405
2	新しい会計制度への対応	405
3	リスク管理体制の強化(2000年)	407
4	執行役員制度の導入('02年)	408
5	「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の策定('03年)	408
6	『りゅうぎんまかせて新聞』の発刊('03年)	410
7	「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」('05年)	410
8	金銭信託勘定の閉鎖('06年)	411
9	2007年4月以降の「地域密着型金融推進計画」の取組み('07年)	413
10	新しい自己資本比率規制「バーゼルⅡ」への対応('07年)	413
11	「地域密着型金融推進計画」の先進的な取組み銀行として内閣府沖縄総合事務局から顕彰を受ける('09年)	415
<b>第7節 人事・厚生(1995年度～2010年度)</b>		
1	転身支援制度の導入('96年)	417

2	女性職員の夏制服の刷新（'98年）	417
3	女性職員の冬制服の刷新（'98年）	418
4	時差出勤制度の導入（'99年）	418
5	第1回労働大臣「均等推進企業努力賞」の受賞（'99年）	419
6	「新人事制度」の制定（'99年）	419
7	役付者の専任行員制度の導入（2000年）	421
8	早期退職優遇制度の導入（2000年）	422
9	退職手当清算制度の導入（2000年）	422
10	コース別人事制度の導入（2000年）	423
11	退職給付債務の一括処理（2000年）	424
12	女性職員の夏制服の廃止（'02年）	425
13	琉球銀行厚生年金基金から琉球銀行企業年金基金へ移行（'04年）	425
14	継続雇用制度の導入（'06年）	426
15	新人材育成体系の制定（'06年）	427
16	当行職員に対する確定拠出年金制度の導入（'09年）	428
17	行員再雇用制度の導入（'10年）	428
18	第1回りゅうぎんグループ大運動会の開催（'10年）	429
<b>第8節 地域貢献（1995年度～2010年度）</b>		
1	公益信託「宇流麻福祉基金」の設立（'95年）	430
2	インターンシップ学生の受入れ（'96年）	431
3	地域貢献室の設置（'97年）	431
4	「街の笑顔応援団」の結成（'97年）	433
5	公益信託「源河朝明記念那覇市社会福祉基金」の運営（'98年）	433
6	「りゅうぎん子どもお金教室」の開催（'03年）	434
<b>第9節 関連会社等（1995年度～2010年度）</b>		
1	りゅうぎん総合管理株式会社の設立（'95年）	435
2	りゅうぎん不動産管理株式会社の設立（'99年）	435
3	りゅうぎんオフィスサービス株式会社の設立（'99年）	435
4	株式会社シティの解散（'01年）	436
5	株式会社りゅうぎん総合研究所の設立（'06年）	436
6	株式会社琉信の解散（'08年）	437

## 第3章 新たな出発と飛躍をめざして（2011年度～2017年度）

### 第1節 取り巻く環境

#### 第2節 中期経営計画（2011年度～2017年度）

1	中期経営計画「Break through 2012」（2012年度～2014年度）	441
2	中期経営計画「Shared Value 2015」（2015年度～2017年度）	443
3	中期経営計画「Customer Centric 2017」（2017年度～2019年度）	446

#### 第3節 営業推進（2011年度～2017年度）

1	魅力ある商品・サービスの提供	448
2	住宅ローン商品の充実	451
3	ローンセンターの拡充	453
4	コンサルティングおよびサポート機能の強化	454
5	ITを活用した顧客サービスの向上	459
6	ブランド力向上の取組み	462

<b>第4節 事務管理（2011年度～2017年度）</b>	
1 営業店支援システム「Bank neo」の導入（'14年）	465
2 預かり資産保存帳票電子化システム「Azukariアーカイブ」の導入（'15年）	466
3 リスク性金融商品販売における「Skypeサポート」システムの導入（'16年）	466
4 「ナイス・リアルタイムソリューション（NICE RTS）」システムの導入（'17年）	467
<b>第5節 融資管理（2011年度～2017年度）</b>	
1 地域密着型金融の先進的な取組み銀行として内閣府沖縄総合事務局から顕彰を受ける（'12年）	468
2 新融資支援システム「融資支援plus（プラス）」の稼働（'12年）	468
3 「りゅうぎゅう中小企業再生ファンド」の設立（'13年）	469
<b>第6節 経営管理（2011年度～2017年度）</b>	
1 株式報酬型ストック・オプションの導入（'11年）	471
2 「Fintech（フィンテック）ファンド」へ出資（'16年）	471
3 企業向けコミュニケーション・プラットフォームサービス「Workplace」の導入（'17年）	472
<b>第7節 人事・厚生（2011年度～2017年度）</b>	
1 研修体系の見直し（'11年）	473
2 確定拠出年金制度にマッチング拠出を導入（'14年）	474
3 女性活躍推進法にもとづく行動計画の策定（'16年）	474
4 職員のキャリア形成支援と子育て世代への支援（'17年）	475
5 専任行員制度の廃止（'18年）	476
6 女性職員の冬制服の刷新（'18年）	477
<b>第8節 地域貢献（2011年度～2017年度）</b>	
1 りゅうぎん金融資料館の再開設（'11年）	478
2 「琉球銀行地域安全サポートプランチ」活動の始動（'12年）	478
3 メセナアワードで「りゅうぎん紅型デザインコンテスト」が優秀賞を受賞（'14年）	479
4 那覇「環境絵日記」コンテストに琉球銀行賞を提供（'14年）	480
5 ベンチャー企業育成プログラム「りゅうぎんスタートアップ・プログラム2016」の始動（'16年）	480
6 「BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合」の設立（'18年）	481
7 「りゅうぎん海外留学支援事業」の開始（'18年）	482
<b>第9節 関連会社等（2011年度～2017年度）</b>	
1 株式会社琉球リースの完全連結会社化（'14年）	483
2 株式会社OCS（呼称：オークス）の完全子会社化（'15年）	483
3 りゅうぎんオフィスサービス株式会社の解散（'16年）	483

## 第4章 公的資金の導入から完済までを振り返る

<b>第1節 不良債権問題の発生</b>	
1 不良債権額の推移	486
2 不良債権の発生	487
3 不良債権の増加要因	488
<b>第2節 公的資金導入までの経緯</b>	
1 1995年度からリストラに着手（'95年）	490
2 1996年3月期に創立後初めての赤字決算（'96年）	491
3 1997年4月の中間発行増資で資本金が128億円に（'97年）	491
4 黒字転換を果たした1997年3月期（'97年）	491
5 「風説の流布」による預金の流出（'98年）	492
6 1998年3月期に再び赤字決算へ（'98年）	495
7 1999年3月期も赤字決算 ～2期連続の赤字～（'99年）	495

### 第3節 公的資金導入から一部返済まで

1 総力を挙げた公的資金導入前の第三者割当増資（'99年）	496
2 400億円の公的資金の導入（'99年）	497
3 『経営の健全化のための計画』（1999年9月）の提出（'99年）	498
4 厳しいリストラが始まる（'99年）	500
5 『経営の健全化のための計画の履行状況に関する報告書』によるフォローアップ（2000年）	502
6 3期連続の赤字決算（2000年）	502
7 公的資金の無担保転換社債が優先株へ転換（2000年）	502
8 公的資金返済に向けて43億円を積立て（'01年）	503
9 公的資金の一部返済（'06年）	503

### 第4節 公的資金の完済

1 『経営の健全化のための計画』未達による業務改善命令（'08年）	505
2 開示債権比率が初の1%台に（'09年）	505
3 公的資金の完済決定（'10年）	506
4 公的資金の完済（'10年）	506

## 資料編

1 理事会長・理事会長総裁，総裁・頭取	517
2 現役員	518
3 理事在任一覧	520
4 役員在任一覧	522
5 組織	529
6 業績の推移	532
7 自己資本額等の推移	536
8 増資の変遷	538
9 職員数の推移	538
10 関連会社	539
11 琉球銀行労働組合	542
12 店舗	544
13 年表	564

あとがき

## 〈凡例〉

1. 当行は1948(昭和23)年5月1日に創立され、2018(平成30)年5月1日をもって創立70周年を迎えた。本書は当行の70年間の歩みをまとめたもので記述内容は創立から2018(平成30)年3月までとした。ただし、年表については2018(平成30)年10月までを収録した。
2. 本書は、「第I部 創立から35年の歩み」「第II部 試練を乗り越えて」「資料編」の3部で構成した。「第I部」は1948年の創立から1983年度までの35年を「琉球銀行三十五年史」から抜粋収録した。「第II部」はその後の35年間(1984度～2017年度)の歩みをまとめたものである。「資料編」の内容は原則として1984年度以降としたが、役員の変遷などは創立からとした。
3. 用語は常用漢字、現代かなづかいに従うが、固有名詞、専門用語などはその限りではない。
4. 年号は原則として西暦を主体とし、必要に応じて元号を付した。
5. 人名は原則として敬称を略し、役職名は当時のものとした。
6. 法人名は、原則として各部の初出および設立時の記述のみ法人格を付記した正式名称とした。ただし、銀行名は法人格を省略した。
7. 各種団体、官公庁などは当時の名称を記載した。
8. B円通貨と日本円との混同を避けるために、本文中は原則としてB円の場合は〇〇B円、日本円の場合は〇〇円とした。
9. 沖縄の本土復帰(1972年)により、復帰前後の会計年度は以下のようになっている。  
復帰前 1972年度(昭和47年度)→1971年4月～1972年3月  
復帰後 1972年度(昭和47年度)→1972年4月～1973年3月
10. 引用文は、原則として原文どおりとした。